



なかじま いちろう
中島 一郎 議員

地域活性化

入野周辺の商店街に

町外事業者の進出予定あり

問 大方バイパスは、交通事故の解消、南海トラフ地震発生後の避難誘導のために整備され、開通から一年を迎えることになった。

空き店舗対策は、これまで1店舗の実績となっているが、今後も対象エリア内で出店要望があれば、積極的に取り組んでいく。

答 今西 海洋森林課長
大方バイパス開通後に旧国道56号線で、廃業した事業者は3業者で、その中に当町の商業を長年支えてきた町内業者の量販店も含まれている。現在のところ新規出店した事業者はないが、4月には量販店跡地に業務用スーパーが、また、10月には県外のドラッグストアーが出店予定と聞いている。

このことで旧国道56号線沿いの商店街は、一つの通過点となり、集客力は弱まり買い物客数、売上高は減少傾向となっている。この現状をどのように受け止めているか。また、空き店舗舗支援による商業維持、発展の支援策は考えられないか。

林業振興

森林環境譲与税の予定は当初計画の倍に増額

問 森林環境譲与税では、森林整備を担う人材や木材利用の促進により、山林の適正な管理を行うことになっている。昨年の台風襲来や集中豪雨により、森林の手入れが出来ていないことが

答 今西 海洋森林課長
令和元年度が1058万円、令和2年から3年度2249万円、令和4年から5年度2910万円、そして令和6年度から3572万円が予定されており、一層の事業促進が求められる。

一因で、全国各地で土砂災害が相次いだことから、配分額が増額されそうだが、本町の予定配分額はどれ位になるか。

人材の確保

地域協力隊の活動は地域の維持活性化に貢献

問 地域おこし協力隊は概ね3年を任期として、平成26年度から受け入れられているが、任期終了後も地域に残り、活動されている元協力隊員は何人か。また、第一次産業への定着支援は出来ないか。

答 西村 企画調整室長
平成26年度に集落活動センターの活動を支援する人材として配置してから、移住相談員、ふるさと納税、ふるさとキャリア教育相談などの支援に従事している。この間13名の内5名の方が残り、地域の維持活性化に貢献している。一次産業への定着の支援は現在のところないが、町の就業支援等を紹介して相談をしていく。



カツオ一本釣り漁船の出漁を見送る技能実習生たち
(令和2年1月中旬、佐賀漁港にて)

問 外国人技能実習生は、カツオ一本釣り漁業、縫製工場等で約140人が働いているが、今後も増加傾向にあることから、町の主体性を持った取り組みを問う。

答 今西 海洋森林課長
令和2年度の新規事業として、技能実習生の住環境の整備、設備改修に補助金を交付し、受入企業への支援をする。時代の変化に伴い制度内容に注視して、関係課連携の上、対応していく。